

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 奥田 陽一
 (氏名) 谷 隆博

TEL 03-6203-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	197,368	△2.4	10,089	58.0	10,044	46.8	5,448	62.9
21年3月期第3四半期	202,314	—	6,385	—	6,844	—	3,344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	85.09	—
21年3月期第3四半期	51.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	212,413	148,110	69.5	2,304.74
21年3月期	227,456	147,768	64.7	2,299.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 147,572百万円 21年3月期 147,244百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
22年3月期	—	40.00	—		
22年3月期 (予想)				40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	292,000	△5.0	21,000	△3.2	21,000	△4.7	12,000	△7.2	187.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 64,500,000株 21年3月期 66,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 470,269株 21年3月期 1,970,165株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 64,029,773株 21年3月期第3四半期 65,237,067株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動は増加基調を維持し、輸出が増加するなど持ち直しの動きが広がりつつあるものの、デフレの進行や円高などの懸念が払拭されておらず、先行き不透明な状況が継続いたしました。情報サービス産業におきましては、企業の設備過剰感や消費の低迷などを背景として、依然として顧客の情報システム投資抑制やコスト削減要求の強まりが継続する状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、受注面では企業のIT投資抑制姿勢などを受けて、ハードウェアを中心とした製品販売や大型開発案件の減少傾向が継続したものの、顧客システムの運用コスト低減や効率化を実現するクラウドビジネスへの取り組みを強化するとともに、データセンターを核とした高い付加価値を有した提案活動を展開し、仮想化、統合化案件を中心とした受注を獲得いたしました。売上面では、通信業界向け次世代ネットワーク関連ビジネスや、流通業界向け基幹系システムの大型ビジネス及び官庁や電力会社向けの公共関連ビジネスで着実に実績を積み上げました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は197,368百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面では、開発不採算案件の発生があったものの、比較的高い収益率である保守や運用等を含むサービスビジネスの獲得に積極的に取り組んだことから、売上総利益は51,878百万円（同1.6%増）、売上総利益率は前年同期の25.2%から26.3%に上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、ビジネス内製化に伴う業務委託料等の抑制や継続的な経費削減等に努めた結果、41,789百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は10,089百万円（同58.0%増）、経常利益は10,044百万円（同46.8%増）、四半期純利益は5,448百万円（同62.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて15,042百万円減少し、212,413百万円となりました。これは、主に有価証券の増加が32,004百万円あったものの、現金及び預金の減少が14,942百万円、受取手形及び売掛金の減少が27,646百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,384百万円減少し、64,303百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が8,410百万円、未払法人税等の減少が6,434百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、148,110百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる減少が5,122百万円あったものの、四半期純利益による増加が5,448百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境については、海外経済の回復を背景とした輸出の下支えもあり、製造業を中心とした緩やかな回復が期待されるものの、企業の設備投資の回復時期が未だ不透明な状況で、顧客からの価格、品質に関する強い要請や、投資時期の先送り等が引き続き想定されることから当社グループを取り巻くビジネス環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループにおきましては、第3四半期連結累計期間における受注高が低調であったものの、情報通信業界向けのネットワークビジネスや、流通業界向けを中心とした底堅い開発ビジネス需要を確実に取り込むとともに、開発案件でのプロジェクト管理の徹底やエンジニアの稼働率向上及び継続的なコスト削減といった適正なコストコントロールを行うことにより収益性を高めてまいります。さらにデータセンターやクラウドコンピューティングに関連した新サービス等も引き続き全社横断的に展開してまいります。なお、現時点においては、平成21年11月12日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,065百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ809百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,489	41,432
受取手形及び売掛金	37,218	64,864
有価証券	37,996	5,991
商品	13,400	10,632
仕掛品	8,953	8,249
保守用部材	6,024	5,351
前払費用	15,737	12,961
その他	14,948	23,939
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	160,752	173,405
固定資産		
有形固定資産	29,908	31,686
無形固定資産	5,700	5,818
投資その他の資産		
その他	16,100	16,603
貸倒引当金	△48	△58
投資その他の資産合計	16,052	16,544
固定資産合計	51,661	54,050
資産合計	212,413	227,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	26,261
未払法人税等	871	7,305
前受収益	17,779	16,870
賞与引当金	3,164	5,765
受注損失引当金	150	103
アフターコスト引当金	464	304
その他	15,587	15,997
流動負債合計	55,868	72,608
固定負債		
退職給付引当金	305	288
その他	8,129	6,790
固定負債合計	8,434	7,079
負債合計	64,303	79,687

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	94,016	98,132
自己株式	△1,386	△5,806
株主資本合計	147,470	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	175
繰延ヘッジ損益	22	△1
為替換算調整勘定	△97	△94
評価・換算差額等合計	101	79
少数株主持分	538	524
純資産合計	148,110	147,768
負債純資産合計	212,413	227,456

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	202,314	197,368
売上原価	151,245	145,489
売上総利益	51,069	51,878
販売費及び一般管理費	44,683	41,789
営業利益	6,385	10,089
営業外収益		
受取利息	314	86
受取配当金	124	47
持分法による投資利益	57	—
その他	164	220
営業外収益合計	660	354
営業外費用		
支払利息	59	153
持分法による投資損失	—	24
投資事業組合運用損	104	172
その他	38	48
営業外費用合計	202	399
経常利益	6,844	10,044
特別利益		
投資有価証券売却益	275	169
貸倒引当金戻入額	45	—
特別利益合計	321	169
特別損失		
固定資産除却損	102	175
減損損失	25	23
投資有価証券評価損	342	29
会員権評価損	12	23
事務所移転費用	14	—
アフターコスト引当金繰入額	240	—
損害賠償金	68	165
特別損失合計	806	417
税金等調整前四半期純利益	6,359	9,796
法人税、住民税及び事業税	2,472	3,342
法人税等調整額	454	935
法人税等合計	2,927	4,277
少数株主利益	87	70
四半期純利益	3,344	5,448

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	98,132	△5,806	147,165
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△5,122		△5,122
四半期純利益			5,448		5,448
自己株式の消却(注)			△4,420	4,420	—
その他			△20	△0	△21
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△4,115	4,420	304
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	94,016	△1,386	147,470

(注) 平成21年6月30日付で自己株式 1,500,000株を消却しております。